



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノーリツ

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 小関 良之

TEL 078-391-3361

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	54,632	△10.3	1,693	△56.0	1,938	△51.7	1,149	△51.9
26年12月期第1四半期	60,892	28.6	3,846	42.4	4,009	36.2	2,389	36.4

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 3,413百万円 (784.0%) 26年12月期第1四半期 386百万円 (△92.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	24.03	—
26年12月期第1四半期	49.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	204,118	120,926	56.9
26年12月期	206,061	118,244	55.0

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 116,122百万円 26年12月期 113,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	15.00	—	17.00	32.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	1.9	2,400	△40.4	2,600	△44.0	1,400	△12.9	29.28
通期	235,000	7.3	8,000	8.0	8,700	△7.8	5,100	46.6	106.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	50,797,651 株	26年12月期	50,797,651 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	2,980,936 株	26年12月期	2,980,746 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	47,816,783 株	26年12月期1Q	47,818,592 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては添付資料のP. 2をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成27年5月12日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、消費税増税の反動や円安による物価上昇などにより引き続き先行きが不透明な状況にあります。一方、海外経済は、引き続き景気回復基調の米国、鈍化が見られるものの高い経済成長率を維持している中国、ギリシャ問題など不安定要素が残るものの緩やかな回復を見せるユーロ圏などが牽引し好調に推移いたしました。

国内住宅設備業界におきましては、新設住宅着工戸数の消費税増税に伴う反動減は住宅ローン減税や金利優遇政策などにより解消傾向にあるものの、住宅設備機器の需要は消費税増税前の駆け込み需要のあった昨年から大きく低迷しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「Vプラン16」の方針に基づき、国内事業の回復、海外事業の更なる業績拡大に向け、成長事業の育成やコスト競争力の強化などを重点課題として、高効率給湯器やガスビルトインコンロなどの拡販に取り組みでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高546億32百万円（前年同期比10.3%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が16億93百万円（同56.0%減）、経常利益が19億38百万円（同51.7%減）、四半期純利益が11億49百万円（同51.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当第1四半期連結累計期間の国内事業セグメントは、売上高が423億45百万円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益が13億71百万円（同61.6%減）となりました。

温水空調分野では、給湯器の主力商品「GTC52シリーズ」を中心に高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」などの潜熱回収型給湯器の拡販に取り組みましたが、当期は消費税増税前の駆け込み需要がなかったため、温水機器の販売台数は前年同期を下回りました。

厨房分野では、前年発売したガスビルトインコンロ「スマートコンロ」を中心にテレビCMとも連動した販売活動を展開しましたが、温水機器と同様に、ガスコンロの販売台数は前年同期を下回りました。

新エネルギー分野では、家庭用太陽光発電システムは2015年末を目処とした撤退に向けて活動を縮小いたしますが、再生エネルギー固定買取制度の年度改訂前の駆け込み需要の影響もあり、販売台数は計画を上回りました。

住設システム分野では、ジャストリフォーム対応ができるシステムキッチン「ベスト」、おそうじ浴槽が好評なシステムバス「ユパティオV」など販売拡大に取り組みましたが、当期は消費税増税前の駆け込み需要がなかったため、システムキッチン・システムバス・洗面化粧台の販売台数は前年同期を下回りました。

② 海外事業

当第1四半期連結累計期間の海外事業セグメントは、売上高が148億29百万円（同19.3%増）、セグメント利益が3億22百万円（同16.0%増）となりました。中国では、能率(中国)投資有限公司は、上海地区での需要低迷の影響を上海市以外の販売エリアでの拡販によりカバーし、売上高が増加しました。また、櫻花衛厨(中国)股份有限公司は、新レンジフードを中心に拡販した結果、売上高が増加しました。米国では、1月から本格発売したガス給湯器「EZTR」が好評を得るなどにより売上高が増加しました。前年末に買収した豪州温水機器メーカーDux Manufacturing Limitedの損益計算書を当第1四半期連結累計期間から連結したことも売上高増加の一因となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、2,041億18百万円（前連結会計年度末比19億42百万円減）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により1,087億4百万円（同55億38百万円減）となりました。また、固定資産は投資有価証券が増加したこと等により954億14百万円（同35億95百万円増）となりました。

負債は支払手形及び買掛金が減少したこと等により831億91百万円（同46億24百万円減）となり、少数株主持分を含めた純資産につきましては1,209億26百万円（同26億82百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は56.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成27年2月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結累計期間において、株式会社エス・ビー・シーの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が111百万円減少すると共に、利益剰余金が71百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,439	24,177
受取手形及び売掛金	60,428	53,684
有価証券	4,932	3,931
たな卸資産	20,544	20,079
その他	7,155	7,095
貸倒引当金	△257	△264
流動資産合計	114,242	108,704
固定資産		
有形固定資産	38,047	37,932
無形固定資産		
のれん	5,624	5,438
その他	10,257	10,730
無形固定資産合計	15,881	16,169
投資その他の資産		
投資有価証券	31,918	35,413
その他	6,853	6,149
貸倒引当金	△882	△250
投資その他の資産合計	37,890	41,312
固定資産合計	91,819	95,414
資産合計	206,061	204,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,225	37,522
短期借入金	1,800	2,044
未払法人税等	1,197	1,700
賞与引当金	1,201	2,942
役員賞与引当金	34	-
製品保証引当金	1,240	1,166
製品事故処理費用引当金	449	167
事業整理損失引当金	854	678
その他	20,035	16,263
流動負債合計	68,039	62,485
固定負債		
役員退職慰労引当金	51	46
製品保証引当金	1,425	1,384
退職給付に係る負債	11,508	11,381
その他	6,792	7,892
固定負債合計	19,777	20,705
負債合計	87,816	83,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	60,583	60,984
自己株式	△5,088	△5,089
株主資本合計	98,620	99,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,162	13,010
繰延ヘッジ損益	991	729
為替換算調整勘定	5,185	4,911
退職給付に係る調整累計額	△1,531	△1,548
その他の包括利益累計額合計	14,807	17,102
少数株主持分	4,816	4,803
純資産合計	118,244	120,926
負債純資産合計	206,061	204,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	60,892	54,632
売上原価	41,824	36,814
売上総利益	19,068	17,818
販売費及び一般管理費	15,221	16,124
営業利益	3,846	1,693
営業外収益		
受取利息	81	78
受取配当金	16	14
受取賃貸料	36	28
為替差益	—	35
その他	130	156
営業外収益合計	264	313
営業外費用		
支払利息	8	6
固定資産賃貸費用	24	22
為替差損	24	—
その他	42	39
営業外費用合計	101	68
経常利益	4,009	1,938
特別利益		
負ののれん発生益	—	23
投資有価証券売却益	25	3
受取保険金	—	371
製品事故処理費用引当金戻入額	—	114
特別利益合計	25	512
特別損失		
固定資産処分損	33	3
減損損失	—	239
特別損失合計	33	242
税金等調整前四半期純利益	4,001	2,208
法人税、住民税及び事業税	2,465	1,183
法人税等調整額	△809	△89
法人税等合計	1,656	1,093
少数株主損益調整前四半期純利益	2,344	1,114
少数株主損失(△)	△44	△34
四半期純利益	2,389	1,149

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,344	1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△757	2,848
繰延ヘッジ損益	△110	△261
為替換算調整勘定	△1,090	△270
退職給付に係る調整額	—	△17
その他の包括利益合計	△1,958	2,298
四半期包括利益	386	3,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568	3,443
少数株主に係る四半期包括利益	△182	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,755	11,137	60,892	—	60,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,285	1,289	2,574	(2,574)	—
計	51,040	12,426	63,467	(2,574)	60,892
セグメント利益	3,568	277	3,846	—	3,846

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,949	13,682	54,632	—	54,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,396	1,146	2,542	(2,542)	—
計	42,345	14,829	57,175	(2,542)	54,632
セグメント利益	1,371	322	1,693	—	1,693

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。